

令和4年度 学校経営報告書（自己評価）

学校番号	5	学校名	静岡聴覚特別支援学校	校長名	松本 仁美
------	---	-----	------------	-----	-------

<評価基準> A 十分に達成できた。 B おおむね達成ができた。 C あまり達成ができなかった。 D ほとんど達成ができなかった。
--

本年度の取組（重点目標はゴシック体で記載）

	取組目標	成果目標	達成状況	評価	◎成果と●課題
ア	生命の尊さや人とのつながりを大切にし、一人一人の良さを受入れ、互いを尊重する思いやりの心の醸成	<ul style="list-style-type: none"> ・ゼロの日トークをきっかけとし、人権意識が高まり、不祥事根絶に向けて自分の行動を振り返ることができた教職員（AB90%以上） ・静聴版心得（人権チェックリスト）による自己評価（AB90%以上） ・学級経営案や個別の教育支援計画、個別の指導計画を基に、道徳の年間指導計画を定期的に見直しながら指導した教員（小中 AB85%以上） 	AB 100% AB 100% AB 100%	A	◎ゼロの日トークの内容を人権チェックリストの項目とすることで、人権について定期的に考える機会を設けることができた。 ◎年度途中からゼロの日トークの内容を掲示板にあげるように変更したことで、全ての教職員に内容を周知することができた。 ◎来年度も継続して見直しの日を設定することで、よりよい道徳教育を目指していきたい。
ア	命のつながりを実感する食育の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・給食や旬の食材について関心をもち、感想を書いたり話したりすることができた幼児児童生徒（AB90%以上） 	AB 94%	A	◎教師が意識的に促すことで、子どもたちが給食や旬の食材について話題にしたり、感想を言えたりするようになった。
イ	自分の命を守る防犯及び防災等安全教育の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・登下校指導と通学状況確認（年間5回） ・多様な生活場面に対応した防犯学習と防犯訓練（年間2回） ・実際の状況に即した防災学習と避難訓練（年間5回） ・ふじのくにジュニア防災士初級講座受講（小2～5年 100%） ・安全を考え主体的に行動できた幼児児童生徒及び教職員（AB90%以上） 	8回実施 2回実施 5回実施 100% 教職員 AB 100% 幼児児童生徒 AB 100%	A	◎予告なし訓練でも、子どもたちは「あおいも」の約束を守ったり、教職員が自分の役割を理解したりして行動することができた。 ◎事前事後指導の教材を共有することで、子どもたちに効果的な指導を行うことができた。 ●事後アンケートの内容を次の訓練で活かしていき、より実際に即した訓練内容にしていく。
イ	感染症を正しく理解し、感染症を防ぐ対策の徹底	<ul style="list-style-type: none"> ・感染症を理解し、適切に予防できた幼児児童生徒（AB90%以上） ・感染症予防について幼児児童生徒に指導することがで 	AB 100% AB 100%	A	◎子どもたちは手洗いや消毒の習慣が身についている。また、自ら新聞を見て情報を得ようとする姿も見られた。 ●感染症対策への意識を継続

様式第3号

		きた教員 (AB90%以上)			させることが課題である。
ウ	I C T活用による効果的な学びの充実と検証	<ul style="list-style-type: none"> ・P Cやタブレットによって、授業がより分かりやすくなったと回答する児童生徒 (AB80%以上) ・P Cやタブレットを活用した授業を展開し、効果を得た教員 (小中 AB85%以上) 	AB 88% AB 96%	B	◎活用する場面は確実に増えている。次年度は、効果的な活用方法について研修や情報共有をしていく。 ●まだ、タブレットの扱いに慣れていない児童生徒もいるため、今後、使い方の指導が必要である。
エ	子供が対話的、協働的に学ぶ授業実践	<ul style="list-style-type: none"> ・授業が楽しいと回答した児童生徒 (AB90%以上) ・子供の学びを見取り目標に対して適切な評価ができた教員 (AB90%以上) ・スキルちゃんを意識して指導した教員 (AB100%) 	AB 95% AB 100% AB 100%	A	●見取ることが目的ではないので、見取するための視点をしっかりと学部内で共通理解する必要がある。 ◎年度途中でアンケートをとったことで、ニーズに合わせたテーマに変更できた。
エ	教員の指導力の向上	<ul style="list-style-type: none"> ・障害特性を考慮した指導案と板書計画に基づく一人一授業研の実施 (小中 AB100%) ・校内研修の協議や外部講師の助言から、授業改善を行った教員 (AB90%以上) 	AB 100% AB 100%	A	●講師の助言を授業改善につなげるためには、講師招聘研修を今年度よりも早めに設定したい。 ●学部内で見合うことで研修を深めることはできたが、他学部の授業まで参観することは難しかった。
エ	聴覚障害児教育の専門性の向上	<ul style="list-style-type: none"> ・幼児児童生徒の聞こえ及び補聴器・人工内耳の異常の有無に気付きマニュアルに従って対応ができる教員 (AB100%) 	AB 100%	A	◎学部自立研で声をかけることで、教員の意識を高めることができた。 ●異常があったときに誰に報告すべきかわかるように周知する必要があった。
オ	キャリア教育の視点での幼小中学部の進路学習、進路指導の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・キャリアパスポートを使い、定期的にキャリア教育や進路学習を実施した教員 (小中 AB100%) ・進路だよりの発行 (年4回) ・学校は進路情報を提供し、将来を見据えた指導をしていると回答する保護者 (AB80%以上) 	AB 100% 5回 AB 100%	A	◎キャリアパスポートについては、学級で意識して指導することができた。 ●今後は、キャリア教育そのものや、教育課程上のどこで何を扱うのかを共通理解していく必要がある。
オ	カリキュラム・マネジメントによるつながりのある教育課程	<ul style="list-style-type: none"> ・カリキュラム・マネジメントを意識し、年間指導計画を見直しながら指導した教員 (AB85%以上) ・計画的な物品購入と効果的な使用ができた教職員 (AB100%) 	AB 95% AB 97%	A	●今年度、見直しの日を4回設定した。各見直しの日は何を目的とするのかを明確に提示したい。 ◎物品購入及び学校経営予算全体の計画的な執行ができて、教育効果の高い環境整備ができた。即時対応を要する不測の事態にも対処した。

様式第3号

オ	教育活動の見直し及び業務の精選と、働き方のセルフマネジメント	<ul style="list-style-type: none"> ・自身で働き方を考え、業務の遂行ができた教職員 (AB90%以上) 	AB 100%	A	<ul style="list-style-type: none"> ●定時退庁日は意識できたものの、それ以外の日の退勤が遅い教職員も多い。次年度はノー会議デーを増やし、その日に会議を入れないよう徹底したい。
カ	専門性を生かした乳幼児教育相談の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・安心して相談できたと回答する保護者 (AB100%) ・S Tと連携した指導 (年8回以上) と成果報告書の作成 ・乳幼児教育相談マネージャーの指導効果があったと回答する教員 (AB100%) 	AB 100% 7回 AB 90%	B	<ul style="list-style-type: none"> ◎S Tに指導に入っただき、個に応じた支援方法を教えていただいた。 ◎保護者・教員・S Tの三者で話し合う場を設けて、S Tからの実態に合った助言を共有できた。 ●部内のみでの情報共有となり、校内で情報共有までには至っていない。
キ	在籍校とのつながりを大事にした通級指導教室の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・在籍校訪問等による情報共有 (児童生徒一人2回以上) ・ニーズに応じた通級指導の実施と保護者及び在籍校担任の満足度 (AB90%以上) ・難聴児支援講習会の実施 (年2回以上) 	2回 一人のみ1回 保護者 AB 93% 在籍校担任 AB 100% 2回	A	<ul style="list-style-type: none"> ◎アンケートでは、「アドバイスがとても役に立った」の項目が100%だった。 ●アンケート結果から、さらに聞きたい内容が多岐にわたり、多様なニーズに対応する必要があることがわかった。
ク	特別支援学校のセンター的機能の推進と充実及び関係機関との連携	<ul style="list-style-type: none"> ・早期支援、早期療育の資料作成と発信 (学期1回以上) ・近隣の園や小中学校高等学校との情報共有と支援 (学期5回以上) ・学校内外の情報共有や、ケース会議につないだ案件の整理と成果の検証 (毎学期) 	1・2・3学期実施 5回 毎学期実施	A	<ul style="list-style-type: none"> ◎お便りの発信によって、高校からの問い合わせがあり、教育相談につなげることができた。 ●一般的な助言ではなく、個人に応じた支援方法の情報提供を求めるニーズが高く、今後、それらに対応していく必要がある。